

白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和4年度地方創生推進交付金事業） 効果検証シート

1 基本情報

事業名	情報集約・発信支援事業		
位置付け	基本目標② 人を魅了するまちづくり～魅せる しろいの魅力をカタチにして		
	1	地域資源を活かした魅力発信	
担当課	秘書課	事業年度	令和3年度～令和5年度

2 事業の背景・概要

現状では、市内外の人々が市の魅力を調べるためには、例えば市の補助制度を調べるには市HP、農産物の販売場所を調べるにはそれぞれの農家が作成しているホームページを見るか現地に直接行く、白井工業団地内の情報を調べるには企業ごとのホームページを見るなど、調べる人にとっては手間がかかり、さらに一か所に集約されていないことで関連した情報等も非常に調べにくい。R2住民意識調査では、市民参加・協働のまちづくりを行う上で重要な取組として、まちづくりに関する情報の発信が46.4%で一番高い項目となっており、いかに市や市民団体、事業者等が実施している取組を周知し、また、各々をつないでいくかが今後の課題となっている。そこで、官民連携プラットフォームを構築し、市の魅力にワンストップでアクセスできる窓口とすることで、集約した白井の様々な魅力（文化資源、市内で行われるイベント、市内事業者、市内団体等）をだれでも簡単に活用することができ、市のホームページとは異なる、双方向のやり取りが可能な交流の場を提供することで、次の効果を期待できる。

【市域人口の維持】

●交流人口・関係人口の拡大

官民連携プラットフォームで集約した白井の様々な魅力を市内外に発信することで、市内外の人が一か所で様々な白井の情報を入手できるとともに、プラットフォームを活用したイベント等（例えば市内のお店や直売所を巡るスタンラリー）の企画・運営を行うことで市外の人々の白井市への来訪意欲を高め交流人口を増やす。また、様々なイベントへの参加を通して白井に来訪する機会や人々の交流の機会を増やしたり、白井の農産物を定期的に購入してもらったりすることで白井に愛着を抱いてもらい、関係人口に発展させるほか、市民のシビックプライドの醸成を図る。

●雇用創出・支援

市民や市外の人々が、プラットフォームを通じて事業所や企業の雇用情報を入手することができるほか、様々な人々や団体の交流が生まれることで新たな事業の創出も期待できる。また、企業や事業所はプラットフォームに雇用情報を掲載することで、マッチングがしやすくなり、雇用創出・支援につながる。

【地域コミュニティの形成】

●地域活動への参画

市民団体がプラットフォームを通じて団体活動を発信し、「市民活動を行いたいけどどんな市民団体があるかわからない」人や、「どういった活動があるかわからない」人が情報にアクセスできるようになり、より市民団体と地域活動に参画したい人のマッチングが行われやすくなることで、地域コミュニティが拡大し、市の活力の維持に寄与する。また、例えば独り身の高齢者の方々が地域活動に参画することで自治会の枠にとられない別の形（市民団体内での対応等）で高齢化等の社会問題に対応していくことができるようになる。

●まちのにぎわいの創出や経済の活性化

プラットフォーム上で集約したさまざまな地域資源を活用したイベント等を民間のノウハウを用いて行うことで、市単独では行えなかった画期的な手法を用いて地域のにぎわいの創出や経済の活性化を行うことが期待できる。

【参考】事業イメージ



3 取組状況

- イベント情報や観光情報等を集約・発信（R3～）
市内店舗・イベントなどを直接取材して、地域情報サイト「しろいまち」において情報発信を行った。（公開したコンテンツ数：R3：163ページ、R4：481ページ）
- しろいまち掲載記事を広報しろいに掲載（R3～）
しろいまちで記事を閲覧してもらう工夫として、広報しろいに取材の概要を掲載した。
- 市内在住者2名を雇用（新規）
取材体制の強化のため、事業者側で市内在住者を新規採用した。
- しろいまちレシビコンテストを開催（新規）
サイトを起点とした企画として「しろいの自然薯」を使ったレシビコンテストを実施した（応募総数54件）。
- 重点戦略事業「フォトプロジェクト事業」との連携（新規）
他事業で結成した白井写真部に2名が参加し、セミナーの受講・当日の様子の記事として掲載した。
- しろいまちLINE公式アカウントを開発・運用（新規）
市内店舗等のクーポン配信など市民に直接情報を届ける手段として開設、400人を超える登録者を獲得した。

4 成果

重要業績評価指標 （上段：目標、下段：実績）		単位	基準値 H31年度	R3年度	R4年度	R5年度
①	プラットフォームを活用して行われたイベント数	回	0.0	0.0	15.0	15.0
				7	68	
②	官民連携プラットフォームにおける事業者・団体数	社・団体	0	50	70	90
				28	79	
③	官民連携プラットフォームアクセス数	万回	0	6	25	25
				7.5	33.1	
④	白井市の社会増減数	人	△ 35	△ 35	△ 28	△ 21
				△ 76	481	

5 コスト

予算額	5,445千円	決算額	5,445千円	交付金額	2,722.5千円
-----	---------	-----	---------	------	-----------

6 今後の方針

事業効果	地方創生に非常に効果的であった
今後の方針	<p>事業の継続（計画どおりに事業を継続する）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●しろいまちの概要の周知 しろいまちそのものの認知度アップは元より、しろいまちがどんなサイトなのか、どんな内容が掲載されているのか、開設した公式LINEアカウントも活用し、理解を図っていく。 ●掲載情報の公募（店舗・団体・人物・話題） 掲載店舗への営業活動は元より、市民団体からの発信や一市民からの話題の提供も公募していることを周知していく。 ●密な情報共有と連携 月1回の定期的な会議は元より、担当者同士が日常的な連絡を取り合い、取材や企画などフレキシブルでスピーディな対応を心掛ける。

7 白井市まち・ひと・しごと創生審議会の意見

- KPI自体の目標値は達成しているが、未だ「しろいまち」が広く市民に認知されている状況ではないことから、「しろいまち」をいまよりもPRの方法や活用方法について今後も検討していく必要がある。その際、写真や記事が「地域の資産」になることを考慮する必要がある。記事や写真のクオリティが上がってくれば、その地域の見え方は格段に変わる可能性がある。もちろん、外部のメディアへの素材提供も可能になるのではないかと。
- インターネット上でのPRを強化していくことが必要である。SNSの最大の強みは、発信した情報をユーザーに広めてもらえることであり、拡散力という強みによって、多くの人々に見つけてもらえる、また知ってもらえる可能性が高まるのはSNSならではのメリットといえる。
- 記事、写真、動画、インターネットなどコンテンツの充実に関して、より目に見える形で表すことができると効果的なのではないかと。
- 情報発信を民間主体のコンテンツに移行していくことが、これからの独立運営のためには必要である。